

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

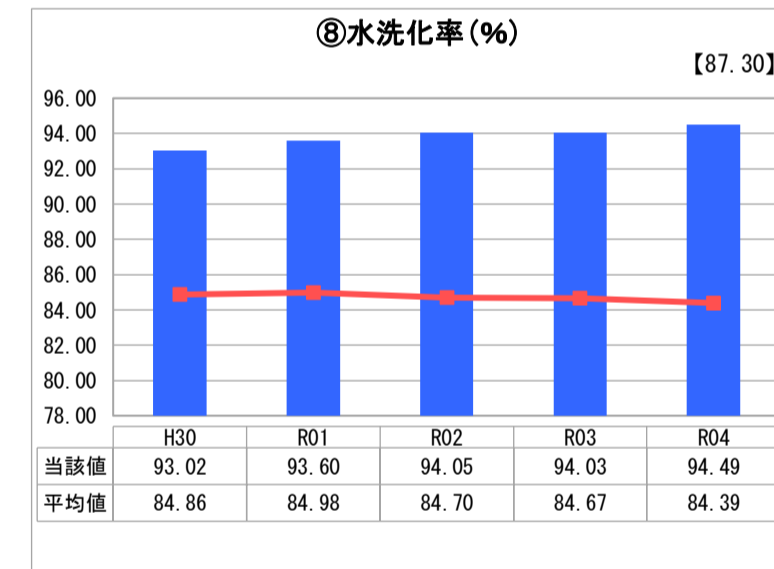
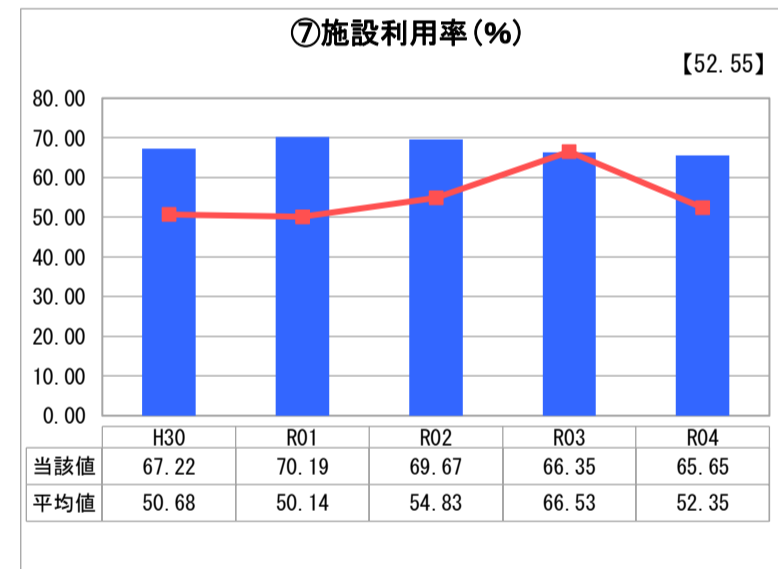
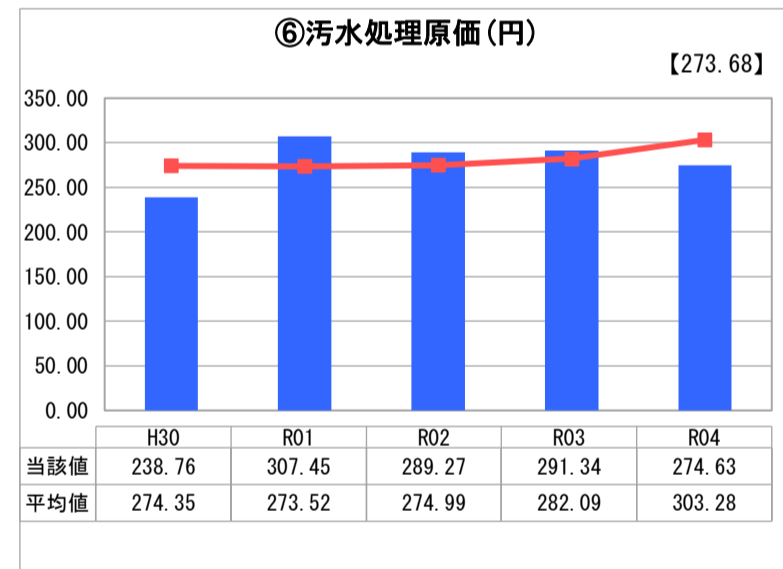
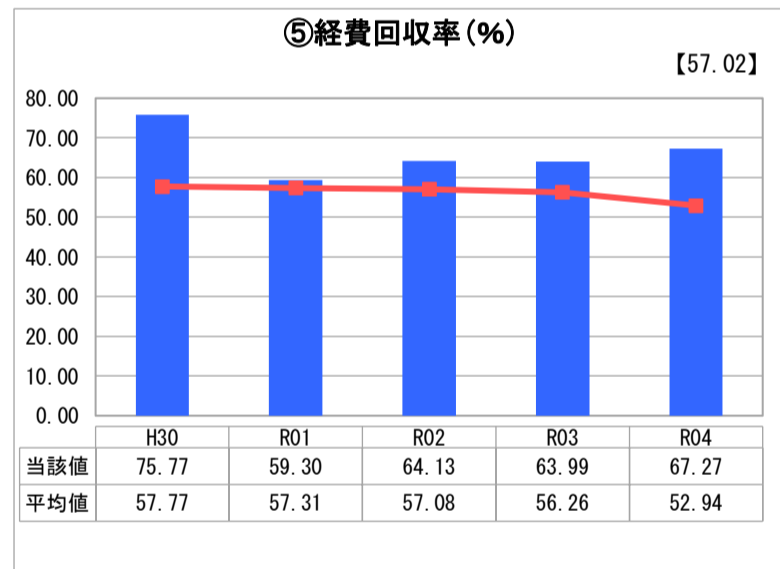
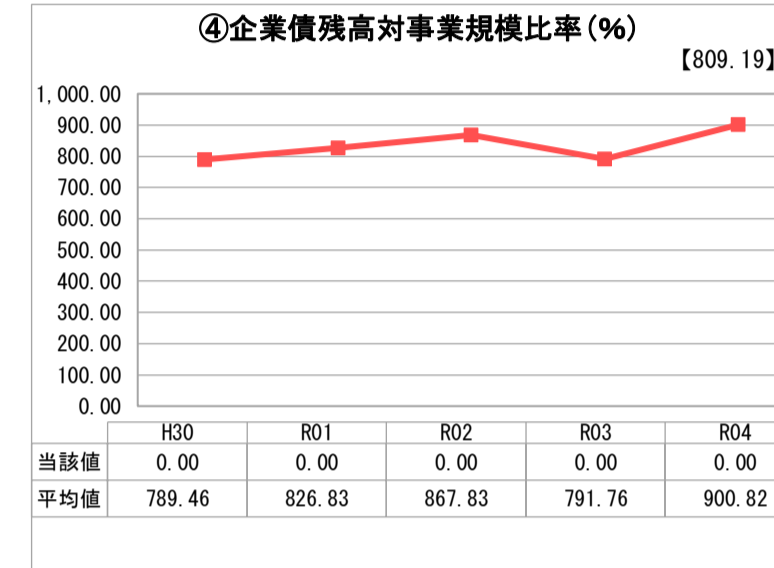
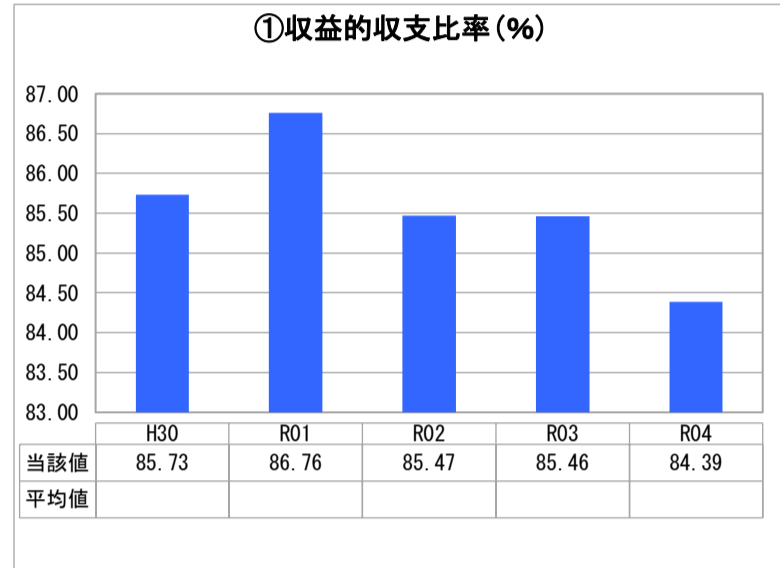
茨城県 五霞町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	29.53	81.28	4,015

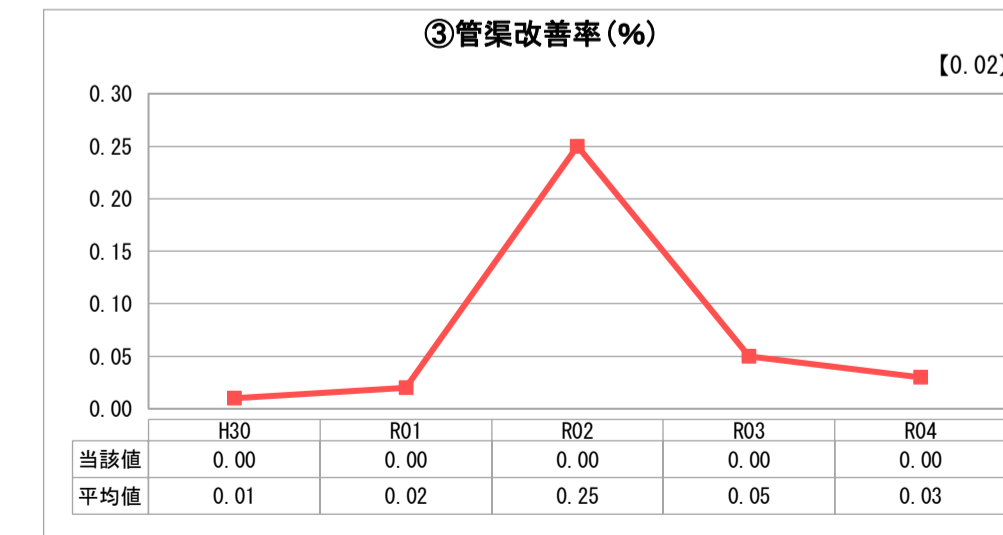
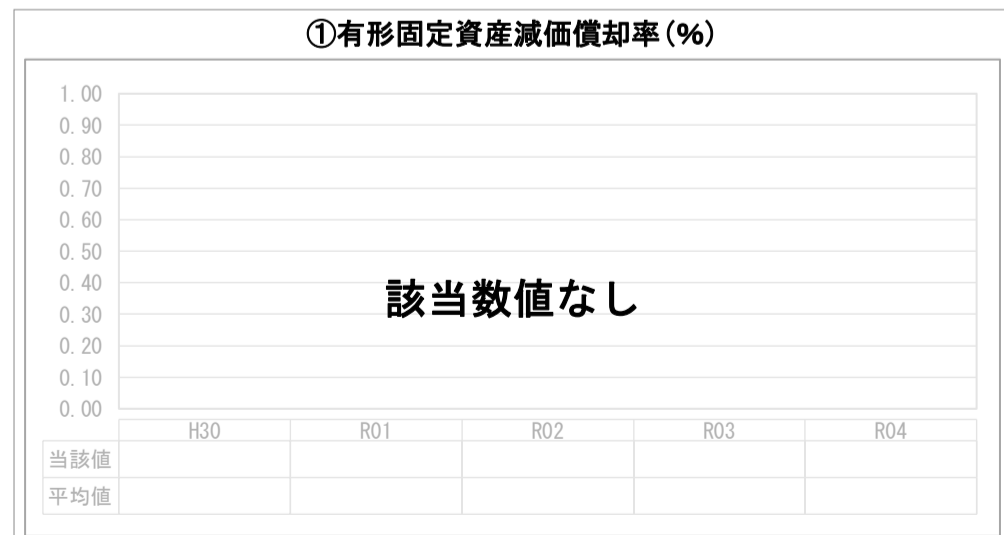
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,112	23.11	351.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,394	2.21	1,083.26

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、人口減少により収益が減少し、一般会計繰入金増したことが要因と考えられる。経年から人口減少による収益減少の傾向も考えられるため、更なる経費削減を行い改善するよう努力する。

企業債残高対事業規模比率は、初期投資以降の借入がほとんどないことから低水準となっている。今後、最適整備構想に基づく老朽化対策を講じた際には、増加傾向となる見込みである。

経費回収率及び汚水処理原価は、横ばい傾向であるが、更なる経費削減に努める必要がある。

施設利用率及び水洗化率は、類似団体と比較しても良好であるが、今後も、未接続者に対し接続推進を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

管渠改善は、現在のところ実施していない。

終末処理場である水処理センター4箇所は、平成6年に大福田地区、平成8年に東部地区、北部地区、平成14年度には南部地区の供用が開始され、いずれも経年劣化が進行している。

今後は、策定した最適整備構想に基づき計画的に施設並びに管渠の老朽化対策を進める必要がある。

### 全体総括

農業集落排水事業は、類似団体の平均値に比べ、良好な運営体制であると考えられる。しかし、各施設の老朽化に伴い、施設及び管渠等の更新工事等を実施すると、新たな企業債を発行するなど経営的に厳しい状況になることが予想されるため、財源の確保や更なる経費削減を図ることが必要である。

また、下水道事業の効率化を図るため特定環境保全公共下水道と農業集落排水事業を統合することも検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。